

法人単位貸借対照表

令和4年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市熱田区社会福祉協議会
 事業：法人全体

1 / 1
 (単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	67,120,201	66,057,871	1,062,330	流動負債	14,172,931	17,442,012	3,269,081
現金預金	53,127,524	51,226,308	1,901,216	事業未払金	3,733,721	4,094,520	360,799
有価証券	0	0	0	その他の未払金	3,923,277	6,181,240	2,257,963
事業未収金	9,105,649	10,754,181	1,648,532	未払費用	5,087,798	5,472,745	384,947
未収金	24,747	29,124	4,377	未返還金	1,210,463	1,481,988	271,525
未収補助金	4,368,270	3,125,709	1,242,561	預り金	151,201	147,750	3,451
未収収益	0	436,120	436,120	職員預り金	46,922	44,220	2,702
立替金	0	0	0	前受金	2,000	2,000	0
前払金	33,161	33,161	0	前受収益	17,549	17,549	0
前払費用	460,850	453,268	7,582	負債の部合計	14,172,931	17,442,012	3,269,081
仮払金	0	0	0				
固定資産	399,096,218	414,336,598	15,240,380	純資産の部			
基本財産	257,795,382	273,658,776	15,863,394	基本金	1,000,000	1,000,000	0
建物	256,795,382	272,658,776	15,863,394	基本金	1,000,000	1,000,000	0
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	基金	29,519,444	29,518,656	788
その他の固定資産	141,300,836	140,677,822	623,014	地域福祉基金	29,519,444	29,518,656	788
車両運搬具	2	2	0	国庫補助金等特別積立金	256,795,374	272,658,774	15,863,400
器具及び備品	1,364,797	734,076	630,721	その他の積立金	110,120,515	110,129,010	8,495
権利	229,288	229,288	0	修繕等積立金	110,120,515	110,129,010	8,495
長期貸付金	49,000	49,000	0	次期繰越活動増減差額	54,608,155	49,646,017	4,962,138
福祉基金積立資産	29,519,444	29,518,656	788	(うち当期活動増減差額)	4,953,643	8,719,267	3,765,624
修繕等積立資産	110,120,515	110,129,010	8,495				
その他の固定資産	17,790	17,790	0	純資産の部合計	452,043,488	462,952,457	10,908,969
資産の部合計	466,216,419	480,394,469	14,178,050	負債及び純資産の部合計	466,216,419	480,394,469	14,178,050

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)とする。
上記以外の有価証券で時価のあるもの
該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
建物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア
定額法とする。
リース資産
該当なし
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
該当なし
5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
当法人では、事業区分が社会福祉事業のみのため作成していない。
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
 - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
 - (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
 - (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人運営拠点(社会福祉事業)
「法人運営」
 - イ 共同募金配分金拠点(社会福祉事業)
「共同募金配分金」
 - ウ 地域福祉基金拠点(社会福祉事業)
「地域福祉基金」
 - エ デイサービス拠点(社会福祉事業)
「デイサービス」
 - オ 福社会館拠点(社会福祉事業)
「福社会館」
 - カ 児童館拠点(社会福祉事業)
「児童館」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	272,658,776	0	15,863,394	256,795,382
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	273,658,776	0	15,863,394	257,795,382

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	804,264,027	547,468,645	256,795,382
車輛運搬具	1,230,506	1,230,504	2
器具及び備品	7,994,156	6,629,359	1,364,797
合 計	813,488,689	555,328,508	258,160,181

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	9,105,649	0	9,105,649
未収金	24,747	0	24,747
未収補助金	4,368,270	0	4,368,270
未収収益	0	0	0
合 計	13,498,666	0	13,498,666

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第9回利付国債	9,991,532	11,206,530	1,214,998
第9回利付国債	40,127,211	44,826,120	4,698,909
第487回名古屋市公募公債	10,000,000	10,137,850	137,850
第157回利付国債	14,952,432	14,537,700	414,732

合 計	75,071,175	80,708,200	5,637,025
-----	------------	------------	-----------

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

リース取引に関する注記

所有権移転外ファイナンスリース取引

該当なし

法人運営拠点区分 貸借対照表

令和4年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市熱田区社会福祉協議会
事業：社福事業

1 / 14
(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	20,590,525	20,409,800	180,725	流動負債	4,462,983	5,646,268	1,183,285
現金預金	15,969,988	16,639,423	669,435	事業未払金	1,770,028	1,534,373	235,655
有価証券	0	0	0	その他の未払金	453,727	2,115,043	1,661,316
未収金	0	12,275	12,275	未払費用	2,084,963	1,838,147	246,816
未収補助金	4,368,270	3,125,709	1,242,561	預り金	128,850	133,250	4,400
未収収益	0	436,120	436,120	職員預り金	5,866	5,906	40
立替金	0	0	0	前受金	2,000	2,000	0
前払金	33,161	10,413	22,748	前受収益	17,549	17,549	0
前払費用	219,106	185,860	33,246	負債の部合計	4,462,983	5,646,268	1,183,285
仮払金	0	0	0	純資産の部			
固定資産	218,676,874	230,121,704	11,444,830	基本金	1,000,000	1,000,000	0
基本財産	199,058,024	211,235,853	12,177,829	基本金	1,000,000	1,000,000	0
建物	198,058,024	210,235,853	12,177,829	国庫補助金等特別積立金	198,058,020	210,235,852	12,177,832
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	その他の積立金	18,000,000	18,000,000	0
その他の固定資産	19,618,850	18,885,851	732,999	修繕等積立金	18,000,000	18,000,000	0
車両運搬具	2	2	0	次期繰越活動増減差額	17,746,396	15,649,384	2,097,012
器具及び備品	1,332,770	599,771	732,999	(うち当期活動増減差額)	2,097,012	1,114,913	982,099
権利	229,288	229,288	0				
長期貸付金	49,000	49,000	0				
修繕等積立資産	18,000,000	18,000,000	0				
その他の固定資産	7,790	7,790	0	純資産の部合計	234,804,416	244,885,236	10,080,820
資産の部合計	239,267,399	250,531,504	11,264,105	負債及び純資産の部合計	239,267,399	250,531,504	11,264,105

計算書類に対する注記(法人運営拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物、車輛運搬具、器具及び備品
定額法とする。
リース資産
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分におけるサービス区分の内容
「法人運営」
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3())及び拠点区分事業活動明細書(別紙3())は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	210,235,853	0	12,177,829	198,058,024
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	211,235,853	0	12,177,829	199,058,024

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	624,754,027	426,696,003	198,058,024
車輛運搬具	1,230,506	1,230,504	2
器具及び備品	4,730,007	3,397,237	1,332,770
合 計	630,714,540	431,323,744	199,390,796

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収補助金	4,368,270	0	4,368,270
合 計	4,368,270	0	4,368,270

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

リース取引に関する注記

所有権移転外ファイナンスリース取引

該当なし

共同募金配分金拠点区分 貸借対照表

令和4年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市熱田区社会福祉協議会
 事業：社福事業

4 / 14
 (単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,237,439	1,481,988	244,549	流動負債	1,226,439	1,481,988	255,549
現金預金	1,226,439	1,481,988	255,549	事業未払金	3,326	0	3,326
未収金	11,000	0	11,000	未払費用	12,650	0	12,650
仮払金	0	0	0	未返還金	1,210,463	1,481,988	271,525
固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,226,439	1,481,988	255,549
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	11,000	0	11,000
				(うち当期活動増減差額)	11,000	0	11,000
				純資産の部合計	11,000	0	11,000
資産の部合計	1,237,439	1,481,988	244,549	負債及び純資産の部合計	1,237,439	1,481,988	244,549

計算書類に対する注記(共同募金配分金拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分におけるサービス区分の内容
「共同募金配分金」
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3())及び拠点区分事業活動明細書(別紙3())は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	11,000	0	11,000
合 計	11,000	0	11,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- リース取引に関する注記
所有権移転外ファイナンスリース取引
該当なし

地域福祉基金拠点区分 貸借対照表

令和4年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市熱田区社会福祉協議会
 事業：社福事業

6 / 14
 (単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
現金預金	0	0	0				
固定資産	29,519,444	29,518,656	788	純資産の部			
その他の固定資産	29,519,444	29,518,656	788	基金	29,519,444	29,518,656	788
福祉基金積立資産	29,519,444	29,518,656	788	地域福祉基金	29,519,444	29,518,656	788
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				(うち当期活動増減差額)	0	0	0
				純資産の部合計	29,519,444	29,518,656	788
資産の部合計	29,519,444	29,518,656	788	負債及び純資産の部合計	29,519,444	29,518,656	788

計算書類に対する注記(地域福祉基金拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)とする。
上記以外の有価証券で時価のあるもの
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分におけるサービス区分の内容
「地域福祉基金」
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3())及び拠点区分事業活動明細書(別紙3())は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第9回利付国債	9,991,532	11,206,530	1,214,998
合 計	9,991,532	11,206,530	1,214,998

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

リース取引に関する注記

所有権移転外ファイナンスリース取引
該当なし

デイサービス拠点区分 貸借対照表

令和4年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市熱田区社会福祉協議会
 事業：社福事業

8 / 14
 (単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	13,121,409	15,729,253	2,607,844	流動負債	3,300,708	3,624,894	324,186
現金預金	3,903,010	4,841,712	938,702	事業未払金	995,497	1,038,175	42,678
事業未収金	9,105,649	10,754,181	1,648,532	未払費用	2,260,235	2,544,273	284,038
未収金	13,316	1,584	11,732	預り金	8,181	8,069	112
立替金	0	0	0	職員預り金	36,795	34,377	2,418
前払金	0	22,748	22,748	負債の部合計	3,300,708	3,624,894	324,186
前払費用	99,434	109,028	9,594	純資産の部			
仮払金	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	58,737,354	62,422,922	3,685,568
固定資産	150,889,900	154,686,238	3,796,338	その他の積立金	92,120,515	92,129,010	8,495
基本財産	58,737,358	62,422,923	3,685,565	修繕等積立金	92,120,515	92,129,010	8,495
建物	58,737,358	62,422,923	3,685,565	次期繰越活動増減差額	9,852,732	12,238,665	2,385,933
その他の固定資産	92,152,542	92,263,315	110,773	(うち当期活動増減差額)	2,394,428	1,621,048	773,380
器具及び備品	32,027	134,305	102,278	純資産の部合計	160,710,601	166,790,597	6,079,996
修繕等積立資産	92,120,515	92,129,010	8,495	負債及び純資産の部合計	164,011,309	170,415,491	6,404,182
資産の部合計	164,011,309	170,415,491	6,404,182				

計算書類に対する注記(デイサービス拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1)有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)とする。
上記以外の有価証券で時価のあるもの
該当なし
- (2)固定資産の減価償却の方法
建物、器具及び備品、ソフトウェア
定額法とする。
リース資産
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1)拠点区分の計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2)拠点区分におけるサービス区分の内容
「デイサービス」
(3)拠点区分資金収支明細書(別紙3())及び拠点区分事業活動明細書(別紙3())は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	62,422,923	0	3,685,565	58,737,358
合計	62,422,923	0	3,685,565	58,737,358

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	179,510,000	120,772,642	58,737,358
器具及び備品	3,264,149	3,232,122	32,027
合計	182,774,149	124,004,764	58,769,385

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	9,105,649	0	9,105,649
未収金	13,316	0	13,316
合 計	9,118,965	0	9,118,965

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第9回利付国債	40,127,211	44,826,120	4,698,909
第487回名古屋市公募公債	10,000,000	10,137,850	137,850
第157回利付国債	14,952,432	14,537,700	414,732
合 計	65,079,643	69,501,670	4,422,027

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

リース取引に関する注記

所有権移転外ファイナンスリース取引

該当なし

福社会館拠点区分 貸借対照表

令和4年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市熱田区社会福祉協議会
事業：社福事業

11 / 14
(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	13,629,895	12,959,832	670,063	流動負債	4,272,940	5,494,206	1,221,266
現金預金	13,580,687	12,917,642	663,045	事業未払金	530,769	854,885	324,116
未収金	98	0	98	その他の未払金	3,297,630	3,951,297	653,667
前払費用	49,110	42,190	6,920	未払費用	443,442	687,881	244,439
				預り金	969	143	826
				職員預り金	130	0	130
固定資産	0	0	0	負債の部合計	4,272,940	5,494,206	1,221,266
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	9,356,955	7,465,626	1,891,329
				(うち当期活動増減差額)	1,891,329	3,112,196	1,220,867
				純資産の部合計	9,356,955	7,465,626	1,891,329
資産の部合計	13,629,895	12,959,832	670,063	負債及び純資産の部合計	13,629,895	12,959,832	670,063

計算書類に対する注記(福祉会館拠点区分用)

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 拠点区分の計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2) 拠点区分におけるサービス区分の内容
「福祉会館」
 - (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3())及び拠点区分事業活動明細書(別紙3())は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	98	0	98
合 計	98	0	98

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
リース取引に関する注記
所有権移転外ファイナンスリース取引
該当なし

児童館拠点区分 貸借対照表

令和4年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市熱田区社会福祉協議会
 事業：社福事業

13 / 14
 (単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	18,540,933	15,476,998	3,063,935	流動負債	909,861	1,194,656	284,795
現金預金	18,447,400	15,345,543	3,101,857	事業未払金	434,101	667,087	232,986
未収金	333	15,265	14,932	その他の未払金	171,920	114,900	57,020
立替金	0	0	0	未払費用	286,508	402,444	115,936
前払費用	93,200	116,190	22,990	預り金	13,201	6,288	6,913
仮払金	0	0	0	職員預り金	4,131	3,937	194
固定資産	10,000	10,000	0	負債の部合計	909,861	1,194,656	284,795
その他の固定資産	10,000	10,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	10,000	10,000	0	次期繰越活動増減差額	17,641,072	14,292,342	3,348,730
				(うち当期活動増減差額)	3,348,730	6,113,206	2,764,476
				純資産の部合計	17,641,072	14,292,342	3,348,730
資産の部合計	18,550,933	15,486,998	3,063,935	負債及び純資産の部合計	18,550,933	15,486,998	3,063,935

計算書類に対する注記(児童館拠点区分用)

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 拠点区分の計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2) 拠点区分におけるサービス区分の内容
「児童館」
 - (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3())及び拠点区分事業活動明細書(別紙3())は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	333	0	333
合 計	333	0	333

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
リース取引に関する注記
所有権移転外ファイナンスリース取引
該当なし